

令和5年度
事業評価書

厚生部 住民福祉課

令和5年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 130千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 130千円

決算額 117千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 117千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、かるも保育所及び豊浜小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額		130,000円
決算額		116,626円
財源 (一般財源)		116,626円
(その他)		0円
執行率		89.7%
事業実績	心配ごと相談 30件/年 街頭啓発 3回/年 子ども人権教室 2回/年 特設人権相談 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	4回/年	
実績値	5回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	街頭啓発を新たに福祉敬老フェアで行いました。街頭啓発で心配ごと相談の周知活動を併せて行い、人権啓発活動の拡充を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	啓発用品が少ないため、啓発回数を維持することが難しいです。	
改善・対応策	予算確保及び他の啓発活動との共同実施を人権擁護委員に提案します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	44,756千円	財源内訳	国庫支出金	8,328千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,150千円	一般財源	30,191千円
決算額	29,895千円	財源内訳	国庫支出金	13,376千円	県支出金	88千円	町債	0千円	その他	6,420千円	一般財源	10,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	44,756,000円	
決算額	29,894,803円	
財源（一般財源）	10,009,721円	
（その他）	19,885,082円	
執行率	66.8%	
事業実績	戸籍届出件数 940件 住民基本台帳届出件数 3,563件 住民票の写し等交付件数 20,736件 マイナンバーカード交付件数 1,698件	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード交付率 (令和5年3月末交付率：66.1%)	
目標値	75.0%	
実績値	77.9%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイナンバーカードを申請はしたものの受取りに来ていない住民に対し、再度通知を行い、交付率の向上を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	マイナポイント制度も終了し、マイナンバーカードの交付率が伸び悩んでいます。	
改善・対応策	施設入所者など、マイナンバーカードの申請が難しい住民へ向けて、施設への出張申請等を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	3,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,808千円	町債	0千円	その他	75千円	一般財源	1,225千円
決算額	2,785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,576千円	町債	0千円	その他	73千円	一般財源	1,136千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,411,071円	
財源 (一般財源)	872,520円	
(その他)	1,538,551円	
執行率	98.6%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 169件 活動日数 3,132日	

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	各6回/年		
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	役員会・全体会ともに予定通り開催し、個別の活動の支援・研修を行うことができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	任期は3年となり、3年毎に改選があるため、辞任により交代となる委員の確保が難しくなっています。	
改善・対応策	委員の定数を見直すとともに、民生委員児童委員の必要性について周知・啓発を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	36,760千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,760千円
決算額	36,476千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,476千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	36,760,000円	
決算額	36,476,219円	
財源 (一般財源)	36,476,219円	
(その他)	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	5団体	
実績値	5団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	経験の浅い委員がいるため、活動内容を理解していただくためにも、各団体の委員の資質向上を図る必要があります。また、委員の確保が難しくなっています。	
改善・対応策	各団体の必要性について周知・啓発を行い、研修等に参加し、福祉活動が継続できるように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目	3 款	1 項	7 目	1 事業	障害者援護事業費							
予算額	42,972千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,972千円
決算額	42,777千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,777千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,120,000円	5,218,000円
決算額	36,098,500円	5,217,700円
財源 (一般財源)	36,098,500円	5,217,700円
(その他)	0円	0円
執行率	99.9%	100.0%
事業実績	令和4年度受給者数 1,026人 令和5年度受給者数 1,055人 比較増減 +29人	(R5) バス 5,884件 (R4) 船 4,381件 8,489件 タクシー 7,254件 471件 524件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき、適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	タクシーの助成券は、町と契約している業者のみ使用できるため、タクシー業者によっては使用できないことがあります。
改善・対応策	手当に代わる障がい者サービスを検討します。	近隣のタクシー業者はほとんど契約しているが、遠方の業者とも契約し、助成券を使用できる業者を増やします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	396,765千円	財源内訳	国庫支出金	139,595千円	県支出金	70,603千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	186,567千円
決算額	374,291千円	財源内訳	国庫支出金	167,697千円	県支出金	83,944千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	122,650千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	351,753,400円	34,354,000円
決算額	331,202,055円	33,428,800円
財源（一般財源）	87,250,165円	26,076,800円
（その他）	243,951,890円	7,352,000円
執行率	94.2%	97.3%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスの需要が増大しているため、障害のある方々に希望するサービス量を提供するために、サービス提供事業者の参入促進と人材確保、資質向上が必要です。	サービスの需要が増大しているため、必要な社会資源について、利用者の状況やニーズの把握、相談支援事業者との連携が必要です。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じて、サービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	障がいのある方の生活を地域全体で支えるため、知多南部地域自立支援協議会において検証および検討を行い、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,216千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,216千円

決算額 866千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 866千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会		
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,216,000円	
決算額	865,866円	
財源 (一般財源)	865,866円	
(その他)	0円	
執行率	71.2%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 9回 認定者 26人	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため、速やかにサービス提供につなげる必要があります。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討